

全鉄連流通動態調査結果表 2022年6月分

(2022. 7. 26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		5月実績	前月比	6月実績	前月比	6月実績	前月比	6月実績	前月比	
異 形 棒 鋼	東京	7,314	98.0%	42,450	110.0%	42,711	110.3%	7,053	96.4%	
	大阪	2,838	92.3%	16,762	97.5%	16,943	97.2%	2,657	93.6%	
	愛知	4,362	105.6%	3,014	90.4%	2,795	90.1%	4,581	105.0%	
	計	14,514	98.9%	62,226	105.3%	62,449	105.4%	14,291	98.5%	
形 鋼	山 形 鋼	東京	18,690	103.2%	8,206	96.1%	9,078	113.9%	17,818	95.3%
		大阪	22,549	101.6%	7,529	93.7%	8,169	106.3%	21,909	97.2%
		愛知	8,525	106.4%	4,570	107.3%	4,357	116.2%	8,738	102.5%
		計	49,764	103.0%	20,305	97.5%	21,604	111.3%	48,465	97.4%
	溝 形 鋼	東京	15,622	99.3%	5,255	95.1%	6,006	106.5%	14,871	95.2%
		大阪	13,769	101.0%	4,863	100.8%	5,512	117.7%	13,120	95.3%
		愛知	6,537	104.8%	2,816	95.2%	3,471	130.7%	5,882	90.0%
		計	35,928	100.9%	12,934	97.2%	14,989	115.5%	33,873	94.3%
	H 形 鋼	東京	37,063	96.8%	19,241	135.1%	19,811	127.9%	36,493	98.5%
		大阪	44,612	97.4%	26,208	109.2%	24,140	95.8%	46,680	104.6%
		愛知	19,800	97.7%	12,083	125.7%	13,026	129.2%	18,857	95.2%
		計	101,475	97.2%	57,532	120.2%	56,977	112.2%	102,030	100.5%
合 計		187,167	99.4%	90,771	110.7%	93,570	112.5%	184,368	98.5%	
コ ラ ム	東京	8,748	101.6%	2,484	122.2%	2,779	146.6%	8,453	96.6%	
	大阪	13,386	95.8%	4,475	128.2%	3,994	98.0%	13,867	103.6%	
	愛知	1,599	95.1%	1,833	140.2%	1,733	124.7%	1,699	106.3%	
	計	23,733	97.8%	8,792	128.7%	8,506	115.6%	24,019	101.2%	
軽 量 C 形 鋼	東京	4,476	106.7%	2,166	96.3%	2,009	102.0%	4,633	103.5%	
	大阪	3,519	98.5%	1,781	125.6%	1,612	109.5%	3,688	104.8%	
	愛知	3,451	105.4%	1,317	106.9%	1,185	112.2%	3,583	103.8%	
	計	11,446	103.6%	5,264	107.5%	4,806	106.9%	11,904	104.0%	
総 計		236,860	99.4%	167,053	109.3%	169,331	109.8%	234,582	99.0%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 **東京30 大阪18 愛知12 合計60社**

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

[調査内容変更について]

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。